平成３１年度当初予算（案）のポイント

平成３１年２月
長　崎　県

平成31年度当初予算編成の基本方針

◆「長崎県総合計画チャレンジ2020」の4年目、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の最終年であることから、事業の効率性や有効性等の観点から各事業を改めて検証し、一層の選択と集中を実施

◆具体的な成果を県民の皆様にお返しできるよう、人口減少対策をはじめ、「人に生きがいを」、「産業に活力を」、「暮らしに潤いを」与えられるような施策を分野横断的に展開

◆国の「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」に基づく有利な財源措置を最大限活用しつつ、平成30年度補正予算（経済対策）と一体的に予算編成を行い、切れ目なく施策を推進

◆本県財政は引き続き大変厳しい状況にあることから、「財政構造改革のための総点検」を含め、財政健全化に向けた取組についてもこれまで以上に強化

◎一般会計予算総額　6，977億円　対前年度当初比＋17億円（＋0．2％）

【増減が大きい事業のH31事業費（H30からの増減額）】

公共事業費（一般会計分）　982億円（＋44億円）、緊急自然災害防止対策事業　31億円（皆増）、
長崎警察署整備事業　29億円（＋19億円）、新県立図書館整備事業　3億円（△54億円）など

［単位：百万円、％］

		30年度当初 ①	31年度当初 ②	増減額 ②－① ③	伸　率 ③／①
一　般　会　計		696,037	697,708	1,671	0.2
	公　債　費	106,115	102,852	△ 3,263	△ 3.1
	そ　の　他	589,922	594,856	4,934	0.8

平成30年度2月補正予算（経済対策）と平成31年度当初予算の一体的な編成

平成30年度

平成30年度2月（経済対策）
補正予算
【25,745百万円】

＜補正予算の主な内容＞
- ○公共事業費の追加　20，134百万円
- ○水産物輸出拡大施設整備　2，800百万円
- ○特別支援学校の施設整備　1，084百万円
- ○社会福祉法人等の施設整備　235百万円

事業実施は
31年度が中心

平成31年度

平成31年度当初予算
【697,708百万円（公共事業費98,705百万円）】

＋

平成30年度2月（経済対策）
補正予算
【25,745百万円（公共事業費20,134百万円）】

平成31年度において
関連施策を一体的に推進
【723,453百万円（公共事業費118,839百万円）】

※公共事業費は「H29経済対策額＋H30当初予算額」より4,808百万円の増の118,839百万円を確保

1. 歳入・歳出の概要

（単位：百万円、%）

	30年度 当初 ①	31年度 当初 ②	H30→31 増減額 ②－①　③	 伸び率 ③／①
A　歳入	678,042	682,113	4,071	0.6
（1）県税	115,957	118,524	2,567	2.2
（2）地方譲与税	23,089	24,329	1,240	5.4
（3）地方交付税	216,067	222,327	6,260	2.9
交付税＋臨時財政対策債	245,457	240,842	△ 4,615	△ 1.9
（4）国庫支出金	106,486	110,731	4,245	4.0
（5）県債	101,551	95,124	△ 6,427	△ 6.3
うち臨時財政対策債	29,390	18,515	△ 10,875	△ 37.0
（6）その他	114,892	111,078	△ 3,814	△ 3.3
B　歳出（性質別）	696,037	697,708	1,671	0.2
（1）人件費	190,431	189,501	△ 930	△ 0.5
退職手当除く	174,081	173,541	△ 540	△ 0.3
（2）公債費	102,674	98,708	△ 3,966	△ 3.9
（3）投資的経費	140,018	145,021	5,003	3.6
（4）その他	262,914	264,478	1,564	0.6
C　財源不足額（A－B）	△ 17,995	△ 15,595	2,400	△ 13.3
D　基金取り崩し	17,995	15,595	△ 2,400	△ 13.3

2. 県税の状況

○県税収入は、地方消費税の増加（＋27億円）等により、H30当初予算から2．2%増となる1，185億円（＋25億円）を計上。

◎県税等の動向（当初予算の推移）　（単位：億円、%）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
県税		970	1,001	1,079	1,126	1,112	1,160	1,185
	伸び率	△ 0.3	3.2	7.8	4.4	△ 1.2	4.3	2.2
うち個人県民税		365	359	354	361	375	376	384
	伸び率	6.4	△ 1.7	△ 1.4	2.2	3.8	0.3	2.0
うち法人2税		177	189	202	229	244	259	259
	伸び率	△ 4.1	7.0	6.8	13.5	6.4	6.1	0.3
うち地方消費税		146	164	244	252	221	232	259
	伸び率	△ 2.5	12.2	48.5	3.1	△ 12.3	5.3	11.7

3. 地方交付税等の状況

○臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は、県税収入や地方譲与税が増加したこと、臨時財政対策債の発行が抑制されたことなどから、H30当初予算から1．9%減となる2，408億円（△47億円）を計上。

◎地方交付税等の動向（当初予算の推移）　（単位：億円、%）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
地方交付税		2,187	2,163	2,154	2,224	2,201	2,161	2,223
	伸び率	△ 1.4	△ 1.1	△ 0.4	3.3	△ 1.1	△ 1.8	2.9
交付税 ＋臨時財政対策債		2,635	2,613	2,518	2,529	2,501	2,455	2,408
	伸び率	△ 1.7	△ 0.8	△ 3.6	0.4	△ 1.1	△ 1.8	△ 1.9

4. 歳出の状況

○人件費は、職員定数の見直しや退職手当の減等により約9億円の減少。
○公債費は、公債費平準化の取組や過去の大型公共投資の償還終了等による減により約40億円の減少。
○投資的経費は、新県立図書館等整備が大幅減となったものの、公共事業の増加や緊急自然災害防止対策事業創設による増加に加え、長崎警察署整備がピークを迎えることから、約50億円の増加。
○その他の項目では、企業立地補助金が約10億円増のほか、参議院議員選挙費が皆増、社会保障関係費も増加傾向が継続。

（単位：百万円、%）

	30年度 当初 ①	31年度 当初 ②	H30→31 増減額 ②－① ③	H30→31 伸び率 ③／①
歳出（性質別）	696,037	697,708	1,671	0.2
（1）人件費	190,431	189,501	△ 930	△ 0.5
退職手当除く	174,081	173,541	△ 540	△ 0.3
（2）公債費	102,674	98,708	△ 3,966	△ 3.9
（3）投資的経費	140,018	145,021	5,003	3.6
公共事業（一般会計分）	93,847	98,245	4,398	4.7
うち新幹線整備	22,063	18,725	△ 3,338	△ 15.1
緊急自然災害防止対策事業	0	3,082	3,082	皆増
一般施設整備費（長崎警察署関係）	1,049	2,901	1,852	176.5
新県立図書館等整備事業	5,737	338	△ 5,399	△ 94.1
（4）その他	262,914	264,478	1,564	0.6
企業立地補助金（誘致、地場）	725	1,703	978	134.9
参議院議員選挙費	0	809	809	皆増
主な社会保障関係費	86,425	86,918	493	0.6

5. 公共事業費の状況

（一般会計・流域下水道特別会計）

○H31当初予算は、「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」による国の公共事業増に伴い、H30当初予算比4．3%増の約987億円を計上。（経済対策補正予算を加味した比較においても、48億円増の1，188億円を確保）
○厳しい財政状況ではあるが、**県民の暮らしの安心・安全の確保**や**地域の活性化につながる事業**をしっかりと確保。

（単位：百万円、%）

区　　分	30年度 当初①	31年度 当初②	対H30当初 増減額 ②-①③	対H30当初 増減率 ③/①
公共事業費全体	94,652	98,705	4,053	4.3
新幹線	22,063	18,725	△ 3,338	△ 15.1
ダム	2,476	3,737	1,261	50.9
都市公園	126	116	△ 10	△ 7.9
下水道	815	470	△ 345	△ 42.3
道路街路	34,747	34,319	△ 428	△ 1.2
港湾	4,691	6,332	1,641	35.0
空港	396	324	△ 72	△ 18.2
河川・砂防	7,500	8,518	1,018	13.6
住宅・市街地	1,675	1,635	△ 40	△ 2.4
農業農村	4,132	5,539	1,407	34.1
造林・林道・治山	4,364	4,868	504	11.5
漁場整備	4,134	3,937	△ 197	△ 4.8
漁港	7,496	10,159	2,663	35.5
自然公園	37	26	△ 11	△ 29.7
経済対策補正予算	29年度3月補正 19,379	30年度2月補正 20,134	755	3.9
補正予算＋当初予算	114,031	118,839	4,808	4.2

6. 基金・県債の状況・財政健全化の取組強化

○「行財政改革推進プラン」の着実な実施や「財政構造改革のための総点検」により、財政健全化の取組を前進。
○平成30年度当初予算に比べて、財源調整3基金は取崩し額を156億円（H30：180億円）まで圧縮し、当初予算編成後の残高が約17億円（H30：14億円）とわずかながら改善したものの、依然として非常に厳しい財政状況。
○県債残高については、国の「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」に基づく公共事業の大幅増等により、臨時財政対策債除きベースで約119億円の増加。

◎財源調整3基金の取崩し状況

（単位：億円）

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
当初取崩し	230	200	161	224	199	180	156
最終取崩し	29	33	4	48	33	71	
年度末残高	324	294	305	263	239	173	17

（参考）過去の基金の戻りを考慮した年度末残高の推計値⇒ 218程度 204程度 ← 中期財政見通し 159程度

※30年度最終取崩し額・年度末残高は2月補正後、31年度は当初予算編成後

◎県債の状況

（単位：億円）

区分	29年度	30年度 2月現計	31年度
年度末残高	12,341	12,442	12,451
臨時財政対策債	4,534	4,534	4,424
臨時財政対策債除く	7,807	7,908	8,027

← 中期財政見通し 7,932

＜財政健全化の取組強化＞

・行財政改革推進プランにおけるH31計画額70億円を26億円上回る96億円の収支改善の見込み
・それに加え、①他団体での実施状況・水準、②地方交付税の基準財政需要額との乖離状況などの視点で、財政構造改革のための総点検の取組により、約9億円を当初予算に反映

H31行財政改革推進プランの状況

区分	計画額	見込額	差額
歳入確保	1,190	2,631	1,441
歳出削減	5,792	7,018	1,226
合計	6,981	9,649	2,668

＋

H31総点検の状況

区分	見込額
人件費	150
施設管理	84
補助金等	409
普通建設事業	162
使用料等収入	58
合計	863

（単位：百万円 一般財源ベース）

平成31年度の施策の方向性

◎「人口減少対策」を最重要課題と位置づけ、3つの基本姿勢に基づき施策を展開

「人口減少対策」重点プロジェクト

社会減と自然減の両面から、4つのテーマ別に、部局横断的に施策展開

①雇用の場の確保と若者の県内定着対策の強化

・地場企業の事業拡充等による地域の雇用拡大
・県内企業による採用力強化
・学生への県内企業等の情報発信や県内就職の働きかけの充実

②移住促進対策の強化

・国の制度を活用した都市部からの移住支援
・SNSの活用やLCCとの連携による情報発信の強化
・移住時の住まい確保対策の新たな仕組みづくり

③結婚・出産・子育て支援の強化

・官民一体となったキャンペーンの展開
・企業間交流の推進など結婚支援の充実
・保育人材の確保や男性の育児参加など子育て環境の整備

④集落維持・活性化対策の強化

・市町における地域運営組織の立ち上げ支援
・NPOなど多様な主体の地域課題解決への参画

3つの基本姿勢

「人」、「産業」、「暮らし」に着目し、成果に繋がるような施策を展開

人に生きがいを

①誰もが主体性を持って生き生きと活躍できる社会づくり
②安心して子供を産み育てられる環境づくり
③地域や産業を支える人材づくり

産業に活力を

④経済団体等との連携による産業の活性化
⑤商工業等の活性化
⑥観光産業の活性化
⑦農林水産業の活性化

暮らしに潤いを

⑧地域の特性を活かした暮らしづくりの推進
⑨交流と賑わいのある暮らしづくりの推進
⑩安全・安心な暮らしづくりの推進

「人口減少対策」重点プロジェクト①：雇用の場の確保と若者の県内定着対策の強化

施策の方向性

◎雇用拡大につながる事業拡充等の支援
◎県内企業の認知度向上
◎学生と県内企業が交流する機会の拡大
◎県外進学者等のＵターン就職の推進　等

（百万円）

事業名	事業概要	予算額
【新】地域産業雇用創出チャレンジ支援事業費	国の新たな政策パッケージや地方創生交付金を活用し、地域の雇用創出につながる事業拡充や創業、事業承継にチャレンジする事業者を支援 ・創業支援 ： 最大200万円 × 30件 ・事業拡充支援 ： 最大400万円 × 50件、事業承継支援 ： 最大100万円 × 10件	223
【新】人材確保に向けた企業の魅力向上事業費	県内企業による魅力向上に向けた主体的取組を促し、若者に選ばれる雇用環境づくりを進めるため、企業内の人材育成やキャリアパス構築、採用力向上等を支援 ・キャリアパス導入に向けた説明会・相談会・講習会 ・県内企業情報誌（ＮＲ）発行、Ｎなび改修	14
【新】学生と企業の交流強化事業費	機能強化したキャリアコーディネーター等を中心に、学生と企業との交流機会充実を推進 ・県内のキャリアコーディネーターの増員による企業や学生へのアプローチを強化 ・大学１・２年生向けセミナー開催、業種特化型合同説明会開催　など	28
【新】県外進学者Ｕターン就職促進事業費	本県からの進学者が多い福岡県・首都圏の学生に対し県内企業を知る機会を提供するとともに、ＳＮＳの活用により県内就職情報等を発信することで、地元就職に対する意識を醸成 ・福岡、首都圏にキャリアコーディネーターを各１名配置 ・ＳＮＳを活用したふるさと情報発信　など	28
【新】高校生の県内就職促進事業費	高校生がふるさとの魅力と県内企業の魅力に触れ、県内で働くことに対する意識を醸成	18
高校生のためのふるさと長崎就職応援事業費	県外就職率が高い工業高校等にキャリアサポートスタッフを配置し、生徒や保護者に県内就職の魅力を伝えるとともに、学校と県内企業の連携を強化し、県内企業への就職を支援	64
【新】ふるさとを活性化するキャリア教育充実事業費	生徒が地元企業等の協力を得ながら仮想会社設立等に取り組む職業体験学習を実施・検証し、本県の将来を担おうとする実践力を育む学習プログラムを構築	3

「人口減少対策」重点プロジェクト②：移住促進対策の強化

施策の方向性

◎情報発信・移住相談体制の強化
◎ＵＩターン者等の就業・創業・事業承継の推進
◎移住希望者のニーズに沿った住宅を確保・提供する新たな仕組の構築　等

（百万円）

事業名	事業概要	予算額
【新】地域産業雇用創出チャレンジ支援事業費	国の新たな政策パッケージや地方創生交付金を活用し、都市部からの移住を促進 ・移住支援：１世帯あたり100万円×60件	223
【新】ながさきＵＩターン促進事業費	市町と協働で運営する「ながさき移住サポートセンター」を核として、市町と連携しながら、きめ細かなサポートを実施 ・住宅支援員を配置し、移住希望者と民間賃貸物件のマッチングシステムを構築	32
【新】ながさき暮らし魅力発信事業費	潜在的移住希望者に対して、ターゲットを絞った効果的な情報発信を行うとともに、本県での多様な働き方・暮らし方を推進 ・都市部向けのWeb広告を中心とした情報発信 ・長崎と首都圏を結ぶＬＣＣと連携し、航空機内誌で本県の移住情報等を発信、ＰＲ	18
【新】移住創業・事業承継促進事業費	創業や事業承継に係る各種支援制度の周知を図るとともに、廃業予定事業者向けに事業価値簡易査定サービスを創設し後継者人材バンクへの登録を促すことにより、廃業予定者と創業希望者のマッチングを推進	7
【新】次代を担う漁業後継者育成事業費	漁業就業者の確保・育成のため、就業相談から技術習得、就業後の定着支援まで、段階に応じた切れ目ない支援を実施 ・Youtube等を活用した水産業の魅力発信や、対象者に応じた就業前研修　など	60
【新】移住者向け住宅確保加速化支援事業費	賃貸住宅が少ない離島半島地域等で、移住者のニーズに応じた住まいを民間事業者等が空き家を活用して確保・紹介・リフォームし、移住定住施策を推進	10

「人口減少対策」重点プロジェクト③：結婚・出産・子育て支援の強化

施策の方向性

◎市町や企業等と連携した職縁結婚の活性化
◎保育人材の確保　等

（百万円）

事業名	事業概要	予算額
【新】結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト推進費	県民が希望どおりに結婚、妊娠・出産し、安心して子育てができる社会の実現に向けて、企業の「応援団宣言」など、行政、企業・団体及び県民が一体となった取組を展開 ・結婚、妊娠・出産、子育て応援ポータルサイト、結婚応援キックオフイベント	17
ながさきで家族になろう事業費	「婚活サポートセンター」のお見合いシステム等を通じて、市町等と連携し、結婚を望む独身男女の婚活を支援	14
【新】企業間交流事業費	「職縁結婚」の活性化に向け、県・市町・団体等が協働して実施する企業間交流事業（グループ交流イベント）の運用システムを構築し、グループマッチングを実施	19
保育士人材確保等事業費	保育人材を確保するため、保育士・保育所支援センターによる潜在保育士の就職マッチングシステムの導入や保育士等就職合同面談会、保育士の処遇改善のためのキャリアアップ研修等を実施	56
子育て支援新制度関係対策費（子育て支援員研修）	市町が行う保育人材確保のための取組等に対する補助及び子育て支援員の養成研修の拡充等を実施	167
【新】男性の家事育児等参画促進事業費	家庭と社会生活の両立に向けた男性の働き方の見直しと、家庭と職場での活躍を促進 ・イクボス、イクメン等の啓発動画作成、自己診断ツール作成　など	3
【新】幸せ家族ライフデザイン応援事業費	モデル世帯の人生設計を活用し、女性のキャリア形成や家庭と社会生活の両立に向けた家庭内役割分担を促進するため、夫婦や大学生を対象としたセミナーを実施	2
【新】子育て応援住宅支援事業費	安心して子どもを産み育てることができる住環境の整備のため、３世代同居・近居を開始する世帯や多子世帯等の中古住宅取得等を支援	20

「人口減少対策」重点プロジェクト④：集落維持・活性化対策の強化

施策の方向性

◎市町による取組の支援強化
◎地域の課題解決の担い手となり得るＮＰＯ等の人材・組織育成
◎農山村地域における取組支援　等

（百万円）

事業名	事業概要	予算額
【新】集落維持対策推進費	地域住民主体の集落維持に向けて機運醸成を図るとともに、地域運営組織の立ち上げや小さな拠点づくりを進める市町の集落維持・活性化の取組を部局横断的に支援 ・集落対策に向けた研修、アドバイザー派遣 ・地域運営組織の立ち上げに向けた市町への補助　上限100万円×10箇所	27
【新】地域課題解決の担い手となるＮＰＯ育成事業費	地域住民主体によるコミュニティの維持・活性化を促進するため、地域の課題解決の担い手となり得るＮＰＯ等と地域運営組織とのマッチングを実施 ・ＮＰＯ活用の提案・協議の場の設定 ・ＮＰＯと地域運営組織とのマッチング ・課題に対応するＮＰＯ育成	2
【新】助け合い活動強化事業費	移送や買物をはじめとした生活支援体制を構築するため、有償・無償ボランティア活動等に係る地域別勉強会の開催や、アドバイザー派遣等により助け合いの仕組づくりを推進	4
【新】多重的見守りネットワーク構築推進事業費	高齢者等の見守り体制づくりを推進するとともに、九州・山口各県共同での普及啓発活動を実施 ・見守り意識啓発、ＩＣＴ等見守りシステムの活用に向けた実証	2
【新】農山村地域力向上支援事業費	市町やＮＰＯ等の他の主体と連携し、交通支援や買い物弱者対策などの集落維持対策に必要な機能を満たすために積極的に取り組む直売所のモデルの育成等を支援	8

「人」に生きがいを！　～誰もが地域の担い手となる県づくりを目指して～

① 誰もが主体性を持って生き生きと活躍できる社会づくり

○女性や高齢者、障害者の方々をはじめ、誰もが、いつまでも、生き生きと活躍できる社会づくりを進めます

健康長寿日本一の県づくり

◆健康長寿日本一の長崎県づくり推進事業費　14百万円

・健康長寿日本一を目指して、表彰制度の創設による優良事例の幅広い普及や携帯端末等を活用した運動等による疾病リスク低減効果の見える化など、県民自ら主体的に「食」・「運動」等の生活習慣の改善や健診受診などの健康づくりに取り組むことのできる環境を充実

◆地域包括ケアシステム構築加速化支援事業費　4百万円

・市町の地域包括ケアロードマップの進捗管理を行うとともに、モデル事業で構築した手法や先進事例等の共有・横展開を図り、システムの早期構築を推進

女性・高齢者・障害者活躍社会の実現（1／2）

◆企業における女性活躍推進事業費　14百万円

・一般事業主行動計画策定・実行の促進、イクボスの養成や管理職登用のための女性の人材育成など、企業の意識改革から具体的な取組までを支援

◆【新】男性の家事育児等参画促進事業費　3百万円　＜人口減少対策③＞

・家庭と社会生活の両立に向けた男性の働き方の見直しと、家庭と職場での活躍を促進するため、イクボス等の啓発動画や自己診断ツール等を作成

◆【新】幸せ家族ライフデザイン応援事業費　2百万円　＜人口減少対策③＞

・モデル世帯の人生設計を活用し、女性のキャリア形成や家庭と社会生活の両立に向けた家庭内役割分担を促進するため、若い夫婦や県内大学生を対象としたライフデザインセミナーを実施

女性・高齢者・障害者活躍社会の実現（2／2）

◆元気高齢者の活躍促進事業費　19百万円

・高齢者が活躍する元気な長崎県を目指し、社会参加の啓発や人材育成を行うとともに、地域課題の解決に取り組む高齢者団体等に対し、アドバイザー派遣による支援を実施

◆障害者就業生活支援事業費　39百万円

・障害者就業・生活支援センターにおいて、障害者に対する就業・日常生活・社会生活上の支援を実施

IoTによる見守り体制の構築と支えあい社会の実現

◆【新】多重的見守りネットワーク構築推進事業費　2百万円　＜人口減少対策④＞

・ＩＣＴ・ＩｏＴ等を活用した民間の見守りサービスと、民生委員、自治会等地域の見守り体制を組み合わせた実証の実施

② 安心して子供を産み育てられる環境づくり

〇誰もが安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる環境づくりを進めます

結婚支援体制の強化

◆【新】結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト推進費　17百万円　＜人口減少対策③＞

・県民が希望どおりに結婚、妊娠・出産し、安心して子育てができる社会の実現に向けて、行政、企業・団体及び県民が一体となった取組を展開

◆【新】企業間交流事業費　19百万円　＜人口減少対策③＞

・「職縁結婚」の活性化に向け、県・市町・団体等が協働して実施する企業間交流事業（グループ交流イベント）の運用システムを構築し、グループマッチングを実施

◆ながさきで家族になろう事業費　14百万円　＜人口減少対策③＞

・「婚活サポートセンター」のお見合いシステム等を通じて、市町等と連携し、結婚を望む独身男女の婚活を支援

子育て支援施策の充実

◆ながさき少子化克服戦略推進事業費　71百万円

・「合計特殊出生率」の分析によって明らかとなった少子化要因の改善を図るため、市町が実施する新たな取組を支援

◆【新】子育て応援住宅支援事業費　20百万円　＜人口減少対策③＞

・安心して子どもを産み育てることができる住環境の整備のため、3世代同居・近居を開始する世帯や多子世帯等の中古住宅取得等を支援

待機児童ゼロ達成の実現

◆長崎県安心こども基金事業費　581百万円

・安心こども基金を活用し、子どもを安心して育てることができるよう市町の保育所の施設の整備等を支援

◆保育士人材確保等事業費　56百万円　＜人口減少対策③＞

・保育人材を確保するため、保育士・保育所支援センターによる潜在保育士の就職マッチングシステムの導入や保育士等就職合同面談会、保育士の処遇改善のためのキャリアアップ研修等を実施

◆子育て支援新制度関係対策費　167百万円　＜人口減少対策③＞

・市町が行う保育人材確保のための取組等に対する補助及び子育て支援員の養成研修等を実施

③ 地域や産業を支える人材づくり

○「人財県長崎」の確立を目指して、これからの本県の地域や産業を支えていくことができる人材育成を進めます

医療や福祉、産業人材の育成・確保と復職支援体制の充実

◆【新】介護支援専門員法定研修システム構築事業費　6百万円

・介護支援専門員法定研修の一部（講義部分）について、ｅ－ラーニングの実施を可能とすることにより、研修受講者の時間的・金銭的負担を軽減

◆【新】離島における介護人材確保事業費　3百万円

・離島地域において、市町が地域住民に対して基礎的な研修（生活援助従事者研修等）を実施する際の受講料等を支援

◆外国人材活用促進具体化事業費　3百万円

・外国人材の安定的な確保を図るとともに、当該人材を活用した県内企業の海外展開につなげるため、外国人材を安心・安全に送り出し、受け入れることができる環境を、送出国と長崎県が連携して整備

◆【新】農業支援体制総合推進事業費　14百万円

・農業支援外国人材等の国内外の多様な人材の活用に向けた体制を整備し、農業者の経営規模拡大、所得向上、雇用型経営体の育成を推進

◆外国人介護職員の確保・定着支援事業費　15百万円

・介護人材不足を補うため、留学生や外国人技能実習制度等を活用した外国人介護人材の確保・定着対策を推進

◆【新】次代を担う漁業後継者育成事業費　60百万円　＜人口減少対策②＞

・漁業就業者の確保・育成のため、Youtube等を活用した水産業の魅力発信、就業相談から技術習得、就業後の定着支援まで、段階に応じた切れ目ない支援を実施

地域に新たな価値を創造できる人財の育成

◆【新】２１世紀型学力向上推進緊急プロジェクト費　2百万円
・基本的読解力を測定するリーディングスキルテスト（ＲＳＴ）を県内２地区で実施・検証して読解力育成プランを作成し、児童生徒の学力向上を推進

◆【新】小学校からの英語教育ボトムアップ事業費　4百万円
・小学校の外国語教育の早期化・教科化に伴う教員の指導力向上研修や、児童生徒が英語を活用する場の充実を図る取組等を実施

◆【新】ミライｏｎ（未来につなぐ）子ども読書活動推進事業費　3百万円
・「第四次長崎県子ども読書活動推進計画」に基づき、発達段階に応じた読書習慣の定着等を図る取組を実施

移住・定住対策の加速化

◆【新】地域産業雇用創出チャレンジ支援事業費　223百万円　＜人口減少対策②＞
・国の新たな政策パッケージや地方創生交付金を活用し、都市部からの移住を促進

◆【新】ながさきＵＩターン促進事業費　32百万円　＜人口減少対策②＞
・市町と協働で運営する「ながさき移住サポートセンター」を核として、市町と連携しながら、きめ細かなサポートを実施し、また、住宅支援員１名を移住サポートセンターに配置し、ＵＩターン希望者のニーズに沿った賃貸物件情報の提供、マッチングを行う仕組みを構築

◆【新】ながさき暮らし魅力発信事業費　18百万円　＜人口減少対策②＞
・潜在的移住希望者※に対して、ターゲットを絞った効果的な情報発信を行うとともに、本県での多様な働き方・暮らし方を推進　※移住に関する情報収集や相談会への参加など、具体的な行動に至っていない方

◆【新】移住者向け住宅確保加速化支援事業費　10百万円　＜人口減少対策②＞
・賃貸住宅が少ない離島半島地域等で、移住者のニーズに応じた住まいを民間事業者等が空き家を活用して確保・紹介・リフォームし、移住定住施策を推進

「産業」に活力を！　～県民所得向上や地場産業の振興を目指して～

④ 経済団体等との連携による産業の活性化

○商工団体、水産団体、農業団体等と連携を図りながら、地場産業の活性化を進めます

起業・創業、事業承継の促進と個別経営体の育成・指導

◆【新】地域産業雇用創出チャレンジ支援事業費　223百万円　＜人口減少対策①＞[再掲]

・国の新たな政策パッケージや地方創生交付金を活用し、地域の雇用創出につながる事業拡充や創業、事業承継にチャレンジする事業者を支援

◆地域産業活性化支援事業費　21百万円

・県内各地域毎に策定した地域産業活性化計画の目標達成に向けて、商工会・商工会議所を中心に各市町及び事業者等が連携した取組に対する支援を実施

◆【新】地域産業活性化計画推進事業費　10百万円

・地域産業活性化計画を推進するため、各地域の注力分野における、意欲ある事業者グループの外貨獲得につながる取組を支援

◆【新】移住創業・事業承継促進事業費　7百万円　＜人口減少対策②＞

・創業や事業承継に係る各種支援制度の周知を図るとともに、廃業予定事業者向けに事業価値簡易査定サービスを創設し後継者人材バンクへの登録を促すことにより、廃業予定者と創業希望者のマッチングを推進

県内就職促進対策の強化（1／2）

◆【新】人材確保に向けた企業の魅力向上事業費　14百万円　＜人口減少対策①＞

・県内企業による魅力向上に向けた主体的取り組みを促し、若者に選ばれる雇用環境づくりを進めるため、企業内の人材育成やキャリアパス構築、採用力向上等を支援

◆【新】学生と企業の交流強化事業費　28百万円　＜人口減少対策①＞

・機能強化したキャリアコーディネーター等を中心に、学生と企業との交流機会充実を強力に推進

県内就職促進対策の強化（2／2）

◆【新】県外進学者Ｕターン就職促進事業費　28百万円　　＜人口減少対策①＞

・福岡県及び首都圏にキャリアコーディネーターを配置し、県内企業を知る様々な機会を提供するとともに、ＳＮＳを活用した県内就職情報等の発信により、地元就職に対する意識を醸成

◆【新】高校生の県内就職促進事業費　18百万円　　＜人口減少対策①＞

・高校生がふるさとの魅力と県内企業の魅力に触れることで、県内で働くことに対する意識を醸成

◆高校生のためのふるさと長崎就職応援事業費　64百万円　　＜人口減少対策①＞

・県外への就職割合が高い工業高校等にキャリアサポートスタッフを配置し、生徒や保護者に対して県内就職の魅力を伝えるとともに、学校と県内企業の連携を強化し、県内企業への就職を支援

◆【新】ふるさとを活性化するキャリア教育充実事業費　3百万円　　＜人口減少対策①＞

・生徒が地元企業等の協力を得ながら仮想会社設立等に取り組む職業体験学習を実施・検証し、本県の将来を担おうとする実践力を育む学習プログラムを構築

外国人材の活用促進

◆【新】多文化共生推進事業費　11百万円

・出入国管理及び難民認定法の改正に伴い策定された国の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を踏まえ、外国人への行政・生活全般の情報提供や相談等に多言語で対応する総合相談窓口を設置

◆外国人材活用促進具体化事業費　3百万円　［再掲］

・外国人材の安定的な確保を図るとともに、当該人材を活用した県内企業の海外展開につなげるため、外国人材を安心・安全に送り出し、受け入れることができる環境を、送出国と長崎県が連携して整備

◆外国人介護職員の確保・定着支援事業費　15百万円　［再掲］

・介護人材不足を補うため、留学生や外国人技能実習制度等を活用した外国人介護人材の確保・定着対策を推進

◆【新】農業支援体制総合推進事業費　14百万円　［再掲］

・農業支援外国人材等の国内外の多様な人材の活用に向けた体制を整備し、農業者の経営規模拡大、所得向上、雇用型経営体の育成を推進

⑤ 商工業等の活性化

○県内産業の高付加価値化や生産性の向上を図り、地域を牽引する産業の創出を進めます

海洋再生エネルギー関連産業の拠点形成

◆【新】海洋エネルギー関連産業創出促進事業費　85百万円

・海洋エネルギー関連産業の創出を促進するため、県内海域への実証プロジェクト誘致や、産学が連携した専門人材の育成、洋上風力商用化に向けた取組を支援

航空機・ロボット・IoT関連産業等次世代産業の育成・誘致

◆【新】航空機産業成長応援事業費　17百万円

・航空機産業の集積を図るため、本県クラスター会員企業の経営診断やマッチング等による販路開拓、人材の育成・確保を支援し、サプライチェーンの充実・強化を推進

◆ロボット・ＩｏＴ関連産業育成事業費　104百万円

・ロボット・ＩｏＴ関連の分野において、高度専門人材の育成及びサプライヤー企業の技術と県内中小企業ニーズとのマッチング等を実施し、ロボット・ＩｏＴ関連製品・サービス開発等の事業化を促進

◆新成長ものづくり産業支援事業費　280百万円

・成長ものづくり５分野（ロボット、ＩｏＴ、航空機、造船・プラント、半導体）における企業間連携を伴う事業拡大・生産性向上への取組に対する支援

食品産業のブランド化と高付加価値化の推進

◆【新】長崎フード・バリューアップ事業費　59百万円

・食料品製造業の付加価値を高めるため、関係機関と連携した消費者ニーズの機動的なフィードバックや展示会の出展支援など、販路を見据えた支援を実施

サービス産業分野の高付加価値化の推進

◆【新】サービス産業重点支援事業費　14百万円

・今後の成長が期待される「ヘルスケア産業」「観光関連産業」をターゲットとして、地域や事業者の課題を解決するため、専門家の助言等を得ながら具体的な事業計画作成から実践まで、伴走支援を行うことにより成功モデルを構築

◆宿泊業等生産性向上促進支援事業費　41百万円

・宿泊業等において、付加価値向上や業務効率化等、生産性向上につながる取組を促進

⑥ 観光産業の活性化

〇観光産業の活性化のために、観光消費額の拡大等につながる取組を進めます

魅力ある観光メニューの創出と観光消費額の拡大（1／2）

◆２１世紀まちづくり推進総合支援事業費　123百万円

・観光客の多様化するニーズ等への対応のために市町等が実施する「観光まちづくり」事業に対する支援に加え、新たに、宿泊施設が関連事業者と連携し魅力向上による高付加価値化を図る取組を支援

◆【新】「長崎の宿」品質・おもてなし向上事業費　6百万円

・付加価値を高め、宿泊単価及び宿泊者数の増につなげるため、観光連盟において、品質・おもてなし向上を図る宿泊施設を集中的に支援

◆【新】県民おすすめグルメ店情報発信事業費　2百万円

・観光客の食の満足度向上を図るため、ホテルマンなど観光のプロに「観光客におすすめしたいグルメ店」を選定してもらい、冊子・ＷＥＢにより発信

◆【新】観光の「ミライ☆ニナイ」手育成事業費　2百万円

・明確なジョブイメージを持って観光関連産業に就職し、将来にわたって活躍できる人材の確保・育成を図るため、県内高校生を対象に観光をテーマにした講座やインターンシップ等を実施

魅力ある観光メニューの創出と観光消費額の拡大（2／2）

◆世界遺産受入体制整備促進事業費　10百万円

・「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録を契機に、巡礼地を案内するガイドのさらなる育成・スキルアップ研修等、受入体制整備を促進

海外プロモーション活動の強化

◆【新】ディスカバーＮＡＧＡＳＡＫＩグローバルキャンペーン事業費　8百万円

・インバウンドの誘客に積極的に取り組む「地域」を、誘客ターゲット市場を設定した上で、市町とともに育て上げて優先的に情報発信し、観光まちづくりの成功事例を創出

◆ビジットながさき・インバウンド旅行需要創出事業費　39百万円

・東アジア、東南アジア市場からの教育旅行や巡礼ツアー、企業研修旅行等の団体旅行の誘客を拡大するため、ターゲット層を明確化したセールスプロモーションを実施

◆【新】アジア・国際戦略プロジェクト推進事業費　18百万円

・本県とゆかりが深く、地理的優位性のある中国、韓国や経済成長著しい東南アジアなどに対し、それぞれの国の現状に応じた取組を展開し、認知度向上、人脈構築、経済的実利の創出・拡大を推進

スポーツや文化等による交流人口の拡大

◆スポーツコミッション事業費　77百万円

・スポーツ合宿・大会の誘致活動等に加え、ラグビーワールドカップ2019大会の公認チームキャンプ地として、スコットランド代表チーム（長崎市）、トンガ代表チーム（島原市）を迎えるにあたり、各自治体で必要となる設備等の整備を助成

◆【新】長崎と中国の「永遠の絆」発信事業費　12百万円

・中国における本県のプレゼンスの向上や交流の深化を図るため、隠元禅師や孫文・梅屋庄吉などに象徴される長崎と中国との交流の歴史について国内外へ効果的に情報を発信

◆【新】長崎県・釜山広域市友好交流関係樹立５周年記念事業費　6百万円

・長崎県と釜山広域市の友好交流関係の樹立から５周年を迎えることから、各種記念行事を実施し、両県市における双方の認知度向上、市民交流を促進

IR構想の着実な推進

◆特定複合観光施設導入推進事業費　120百万円
・特定複合観光施設（ＩＲ：統合型リゾート）の区域認定に向けて、事業者の公募・選定を実施

◆依存症対策総合支援事業費　8百万円
・依存症患者及び家族が抱える多様な問題に対し、適切な支援、治療を受けられる体制の整備を強化

⑦ 農林水産業の活性化

○農業分野の「産地計画」、水産分野の「浜の活力再生プラン」を基軸とした取組や、輸出促進対策の推進により、所得や生産性の向上を進めます

基盤整備の促進とスマート農林水産業の検討・実証化（1／2）

◆チャレンジ園芸１０００億推進事業費　102百万円
・園芸産出額1000億円達成（2025年）を目標に、環境制御技術などによる収量・品質の向上等による担い手の規模拡大を支援

◆【新】森林環境譲与税事業費　41百万円
・「新たな森林管理システム」を推進し、森林の適切な管理や林業の成長産業化のため、森林整備の担い手となる林業事業体の更なる確保・育成等を実施

◆【新】成長産業化のための養殖産地育成事業費　40百万円
・水産政策の改革に伴う国事業の積極的な活用を図りながら、漁場再編、新規参入、産地強化の３本柱で養殖業の成長産業化を支援

◆水産業所得向上支援事業費　15百万円
・収益性の高いモデル型経営体の取組事例の普及を進め、所得向上と優良経営体の育成を図るとともに、漁業者の経営意識の醸成や指導者養成を推進

基盤整備の促進とスマート農林水産業の検討・実証化（2／2）

◆新水産業経営力強化事業費　98百万円

・漁家所得向上のため、水産業所得向上支援事業の経営指導により経営計画を策定した漁業者が行う機器整備等に対する支援と漁協や市町等が行う漁村の生産基盤整備等に対する支援を実施

農林水産物のブランド化と輸出促進対策の推進

◆活力ある「ながさきの花」１００億達成プラン推進事業費　5百万円

・花き産出額100億円達成（2020年）を図るため、規模拡大、収量・品質の向上、コストの縮減、販路開拓、輸出対策等を支援

◆茶・葉たばこ等産地構造改革推進事業費　6百万円

・長崎玉緑茶等の県産茶の販路開拓・認知度向上対策、輸出可能性調査などの支援、葉たばこの担い手の確保・育成の支援を実施

◆【新】長崎和牛生産拡大推進事業費　153百万円

・長崎和牛の生産拡大のための繁殖・肥育牛の導入支援や第12回全国和牛能力共進会に向けた出品候補牛の確保対策等を推進

◆【新】長崎和牛銘柄推進事業費　22百万円

・長崎和牛銘柄推進協議会において一体的なＰＲ事業を実施し、県内外・海外での「長崎和牛」認知度向上の取組を展開

◆【新】チャレンジ養豚増頭事業費　10百万円

・豚舎設備のリノベーションや産子数が多い優良種母豚の導入を推進し、母豚飼養頭数を増加させ肉豚出荷頭数を拡大

◆【新】長崎産水産物輸出倍増事業費　47百万円

・海外での本県産水産物のＰＲや輸出国が求める衛生管理体制の充実、ニーズに応じた商品力強化を図るとともに、新たな輸送ルートや新規販路の開拓を推進

「暮らし」に潤いを！　～住み心地が良いと実感できる県づくりを目指して～

⑧　地域の特性を活かした暮らしづくりの推進

○離島の振興とともに、県内各地域の集落の維持・活性化を目指し、県民と行政が力を合わせて、地域の特長や個性を活かした暮らしづくりを進めます

有人国境離島法を活かした離島産業の活性化と定住促進

◆特定有人国境離島地域社会維持推進交付金　2,962百万円

・有人国境離島法の支援措置である地域社会維持交付金を活用して、①航路及び航空路運賃低廉化、②輸送コスト支援、③滞在型観光の促進、④雇用機会拡充　の各事業を実施

◆しまの地域商社構築事業費　62百万円

・しまの地域商社の売上拡大や、優れた地域資源のブランド化・新商品開発・販路開拓を目指し、地域商社の活動等を支援

集落維持・活性化対策の強化（1／2）

◆【新】集落維持対策推進費　27百万円　　＜人口減少対策④＞

・地域住民主体の集落維持に向けて機運醸成を図るとともに、地域運営組織の立ち上げや小さな拠点づくりを進める市町の集落維持・活性化の取組を部局横断的に支援

◆【新】地域課題解決の担い手となるＮＰＯ育成事業費　2百万円　＜人口減少対策④＞

・地域住民主体によるコミュニティの維持・活性化を促進するため、地域の課題解決の担い手となり得るＮＰＯ等と地域運営組織とのマッチングを実施

◆【新】助け合い活動強化事業費　4百万円　＜人口減少対策④＞

・移送や買物をはじめとした生活支援体制を構築するため、有償・無償ボランティア活動等に係る地域別勉強会の開催や、アドバイザー派遣等により助け合いの仕組づくりを推進

集落維持・活性化対策の強化（2／2）

◆【新】農山村地域力向上支援事業費　8百万円　＜人口減少対策④＞

・市町やＮＰＯ等の他の主体と連携し、交通支援や買い物弱者対策などの集落維持対策に必要な機能を満たすために積極的に取り組む直売所のモデルの育成等を支援

◆【新】世界遺産でつなぐ・つながるプロジェクト事業費　10百万円

・「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産の保護を担う地域の活性化を図り、次世代につないでいくことを目指して、小中高や地元向けの学びの機会の提供、大学との連携、保護母体の育成・活動支援等を推進

⑨　交流と賑わいのある暮らしづくりの推進

○交流の拡大や地域の活性化のため、新幹線や高規格幹線道路をはじめとした社会資本の整備等による暮らしづくりを進めます

新幹線フル規格化の実現とアクションプランの推進

◆新幹線開業対策事業費　11百万円

・２０２２年度の九州新幹線西九州ルートの開業効果を最大限に発揮するため、県民の気運醸成や二次交通対策を推進

高規格幹線道路、地域高規格道路の整備、港湾機能の強化

◆公共事業費　118,839百万円（H30.2経済対策補正を含む）

⑩ 安全・安心な暮らしづくりの推進

○誰もが、安全で安心なふるさとに住み続けられるための暮らしづくりを進めます

安全・安心日本一の県づくり

◆【新】「高齢者交通安全チャレンジ」総合対策事業費　7百万円

・高齢者を交通事故の被害者及び加害者としないため、先進安全技術等の普及啓発やＧＰＳを活用したモニタリングなど、高齢者を中心とした交通安全教育・啓発を総合的に実施

◆可搬式オービス整備事業費　11百万円

・交通事故の発生件数及び死傷者数を減少させるため、新たに持ち運び可能な速度違反自動取締装置（可搬式オービス）を導入し、これまでの手法では取締りができなかった生活道路等において交通指導取締りを実施

◆【新】学校での消費者教育強化事業費　5百万円

・民法改正に伴う成年年齢引き下げによる若年者の消費者被害防止のため、学校現場での実践的な消費者教育を強化

◆【新】緊急自然災害防止対策事業費　3,082百万円

・県民の安全・安心を確保するため、国の「防災・減災、国土強靭化のための３か年緊急対策」に合わせて創設された「緊急自然災害防止対策事業」を活用し、防災・減災対策を集中的に実施

⑪ その他

◆【新】スマート県庁プロジェクト費（電子県庁推進事業費）　10百万円

・ＲＰＡ（ロボティックプロセスオートメーション）及びＡＩ等の技術を活用し、庁内事務の自動化・省力化を行い、生み出された時間を創造的な仕事へ再配分

◆【新】ＩＣカード導入支援事業費　149百万円

・県内の公共交通事業者が進める全国で相互利用が可能な交通系ＩＣカード（nimoca）の導入にかかる経費を支援

◆離島航空路線確保対策事業費　1,153百万円

・離島航空路線の安定的運航のため、オリエンタルエアブリッジの航空機購入（１機：約15億円）に対する支援等を実施

◆地場企業立地推進助成事業費　717百万円

・雇用増を伴う地場企業の工場立地等に対する支援

◆企業立地推進助成事業費　986百万円

・県外企業の県内立地等に対する支援

◆佐世保こども・女性・障害者支援センター建替費　70百万円

・一時保護所や相談室など児童相談所の環境の改善・充実や関係機関との連携を強化するため、施設の建替えを実施

◆県立大学佐世保校建設整備事業費　1,239百万円

・学部学科再編を踏まえた新たな機能を有する校舎等を整備するため、佐世保校の建替えに係る建設工事等を実施

◆長崎警察署整備事業費　2,901百万円

・現長崎警察署の老朽化に伴い、稲佐警察署と統合し、新長崎警察署を整備

特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業　2,962百万円

Ⅰ　航路運賃低廉化	Ⅱ　航空路運賃低廉化	Ⅲ　輸送コスト支援	Ⅳ　滞在型観光の促進	Ⅴ　雇用拡充
748百万円	535百万円	155百万円	433百万円	1,091百万円

地方創生推進交付金を活用したプロジェクト　2,391百万円（交付金1,203百万円）

プロジェクト名	H30事業費	H31事業費
観光とスポーツを核とした「稼げる観光産業」創出	464(232)百万円	418(209)百万円
小さな楽園拡大連携	238(119)百万円	212(106)百万円
企業間連携とキラリと光る技術力に賭ける産業総合支援	538(269)百万円	524(262)百万円
離島・半島地域を中心とした「稼げる食品製造業」創出	265(133)百万円	278(139)百万円
「日本一の長崎和牛」生産力増強・統一ブランド化推進	136(68)百万円	
国境のしま地域商社	75(37)百万円	62(31)百万円
若者・女性が輝く長崎県版働き方改革	188(94)百万円	193 (97)百万円
地域資源を活かした海洋産業のクラスターづくり	34(17)百万円	52(26)百万円
離島半島地域を中心とした「就業先として選ばれる水産業」確立	200(100)百万円	176 (88)百万円
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	45(23)百万円	45(23)百万円
活力ある「ながさき園芸」1,000億達成	172 (86)百万円	118 (59)百万円
自治体広域連携による大村湾活性化	16(8)百万円	2(1)百万円
【新】生産者と関係機関が一体となった「チャレンジ畜産600億」推進	※H30は採択ベース H31は予算ベース （　）は交付金額	78(39)百万円
【新】地域課題解決型　移住・定住促進		120 (60)百万円
【新】地方創生移住・創業支援		115 (65)百万円

平成31年度　総合計画体系別の主な事業

Ⅰ　交流でにぎわう長崎県 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31

1．交流を生み出し活力を取り込む施策の推進
2．交流を支える地域を創出する施策の推進

Ⅱ　地域のみんなが支えあう長崎県 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35

3．互いに支えあい見守る社会をつくる施策の推進
4．生きがいを持って活躍できる社会をつくる施策の推進

Ⅲ　次代を担う『人財』豊かな長崎県 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38

5．次代を担う子どもを育む施策の推進
6．産業を支える人材を育て、活かす施策の推進

Ⅳ　力強い産業を創造する長崎県 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42

7．たくましい経済と良質な雇用を創出する施策の推進
8．元気で豊かな農林水産業を育てる施策の推進

Ⅴ　安心快適な暮らし広がる長崎県 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46

9．快適で安全・安心な暮らしをつくる施策の推進
10．にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する施策の推進

Ⅵ　その他 ・・・ 47

Ⅰ　交流でにぎわう長崎県

1. 交流を生み出し活力を取り込む施策の推進

（百万円）

事業名	事業概要	予算額
特定複合観光施設導入推進事業費	特定複合観光施設（IR：統合型リゾート）の区域認定に向けて、事業者の公募・選定を実施	120
新幹線開業対策事業費	2022年度の九州新幹線西九州ルートの開業効果を最大限に発揮するため、県民の気運醸成や二次交通対策を推進	11
長崎と中国の「永遠の絆」発信事業費	中国における本県のプレゼンスの向上や交流の深化を図るため、隠元禅師や孫文・梅屋庄吉などに象徴される長崎と中国との交流の歴史について国内外へ効果的に情報を発信	12
世界遺産でつなぐ・つながるプロジェクト事業費	「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産の保護を担う地域の活性化を図り、次世代につないでいくことを目指して、小中高や地元向けの学びの機会の提供、大学との連携、保護母体の育成・活動支援等を推進	10
21世紀まちづくり推進総合支援事業費	観光客の多様化するニーズ等への対応のために市町等が実施する「観光まちづくり」事業に対する支援に加え、新たに、宿泊施設が関連事業者と連携し魅力向上による高付加価値化を図る取組を支援	123
「長崎の宿」品質・おもてなし向上事業費	付加価値を高め、宿泊単価及び宿泊者数の増につなげるため、観光連盟において、品質・おもてなし向上を図る宿泊施設を集中的に支援	6

（百万円）

事業名	事業概要	予算額
県民おすすめグルメ店情報発信事業費	観光客の食の満足度向上を図るため、ホテルマンなど観光のプロに「観光客におすすめしたいグルメ店」を選定してもらい、冊子・WEBにより発信	2
観光の「ミライ☆ニナイ」手育成事業費	明確なジョブイメージを持って観光関連産業に就職し、将来にわたって活躍できる人材の確保・育成を図るため、県内高校生を対象に観光をテーマにした講座やインターンシップ等を実施	2
世界遺産受入体制整備促進事業費	「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録を契機に、巡礼地を案内するガイドのさらなる育成・スキルアップ研修等、受入体制整備を促進	10
ディスカバーNAGASAKIグローバルキャンペーン事業費	インバウンドの誘客に積極的に取り組む「地域」を、誘客ターゲット市場を設定した上で、市町とともに育て上げて優先的に情報発信し、観光まちづくりの成功事例を創出	8
ビジットながさき・インバウンド旅行需要創出事業費	東アジア、東南アジア市場からの教育旅行や巡礼ツアー、企業研修旅行等の団体旅行の誘客を拡大するため、ターゲット層を明確化したセールスプロモーションを実施	39
大型客船誘致促進プロジェクト推進事業費	県内各港への国内外クルーズ客船の積極的な誘致活動や客船の大型化等に対応するための受入体制の充実に加え、経済的な効果を高めるための寄港地ツアーにおける県内周遊の促進、情報発信の強化による県内消費の拡大などの取組を実施	48
国際定期航空路線維持・拡大事業費	国際定期航空路線の維持・拡大を図るため、上海線、ソウル線及び香港線の利用促進	197

（百万円）

事業名	事業概要	予算額
長崎県産品輸出拡大プロモーション事業費	県産品のブランド化と販路拡大を図るため、海外における総合フェアの開催や海外向けECサイトでのプロモーション等を実施	10
アジア・国際戦略プロジェクト推進事業費	本県とゆかりが深く、地理的にも優位性のある中国、韓国や経済成長著しい東南アジアなどに対し、それぞれの国（地域）の現状に応じた取組を展開し、本県の認知度向上、人脈構築、経済的実利の創出・拡大を推進	18
長崎県・釜山広域市友好交流関係樹立5周年記念事業費	長崎県と釜山広域市の友好交流関係の樹立から5周年を迎えることから、各種記念行事を実施し、両県市における双方の認知度向上、市民交流を促進	6
自然公園等インバウンド受入れ環境整備事業費	国立・国定公園やジオパーク等の豊かな自然観光資源を活用したインバウンド対策を推進していくため、トイレの洋式化による受入れ環境整備を実施	4

2. 交流を支える地域を創出する施策の推進

（百万円）

事業名	事業概要	予算額
地域産業雇用創出チャレンジ支援事業費	国の新たな政策パッケージや地方創生交付金を活用し、都市部からの移住を促進するとともに、地域の雇用創出につながる事業拡充や創業、事業承継にチャレンジする事業者を支援	223
ながさきUIターン促進事業費	市町と協働で運営する「ながさき移住サポートセンター」を核として、市町と連携しながら、きめ細かなサポートを実施	32
ながさき暮らし魅力発信事業費	潜在的移住希望者に対して、ターゲットを絞った効果的な情報発信を行うとともに、本県での多様な働き方・暮らし方を推進	18
スポーツコミッション事業費	スポーツ合宿・大会の誘致活動等に加え、ラグビーワールドカップ2019大会の公認チームキャンプ地として、スコットランド代表チーム（長崎市）、トンガ代表チーム（島原市）を迎えるにあたり、各自治体で必要となる設備等の整備を助成	77
跡地活用検討経費	県庁舎跡地の整備に向けて、埋蔵文化財調査に着手	139
移住者向け住宅確保加速化支援事業費	賃貸住宅が少ない離島半島地域等で、移住者のニーズに応じた住まいを民間事業者等が空き家を活用して確保・紹介・リフォームし、移住定住施策を推進	10

Ⅱ　地域のみんなが支えあう長崎県

3. 互いに支えあい見守る社会をつくる施策の推進

（百万円）

事業名	事業概要	予算額
佐世保こども・女性・障害者支援センター建替費	一時保護所や相談室など児童相談所の環境の改善・充実や関係機関との連携を強化するため、施設の建替えを実施	70
一般災害対策費	災害救助法の普及啓発の実施等に加え、被災者に対し生活再建支援金を支給する基金について、他の都道府県と協調した追加拠出を実施	508
地域包括ケアシステム構築加速化支援事業費	市町の地域包括ケアロードマップの進捗管理を行うとともに、モデル事業で構築した手法や先進事例等の共有・横展開を図り、システムの早期構築を推進	4
助け合い活動強化事業費	移送や買物をはじめとした生活支援体制を構築するため、有償・無償ボランティア活動等に係る地域別勉強会の開催や、アドバイザー派遣等により助け合いの仕組づくりを推進	4
多重的見守りネットワーク構築推進事業費	高齢者等の見守り体制づくりを推進するとともに、九州・山口各県共同での普及啓発活動を実施	2
発達障害地域療育連携推進事業費	各地域の児童発達支援センターが中核となり、周辺事業所等の職員に対し技術的支援や研修等を行うことにより、地域療育体制を整備	4

（百万円）

事業名	事業概要	予算額
てんかん地域診療連携体制整備事業費	てんかん患者が適切な診療や必要な支援を受けられる体制を整備するため、医療、教育及び労働関係機関の連携体制を構築するとともに、医療従事者への研修を実施	3
依存症対策総合支援事業費	依存症患者及び家族が抱える多様な問題、課題に対し、適切な支援、治療を受けられる体制の整備を強化	8
障害者就業生活支援事業費	障害者就業・生活支援センターにおいて、障害者に対する就業・日常生活・社会生活上の支援を実施	39
教育相談事業費	児童生徒、保護者、教職員等が抱える様々な悩みの解決を図るため、SNS等を活用した教育相談体制を整備	18

4. 生きがいを持って活躍できる社会をつくる施策の推進

（百万円）

事業名	事業概要	予算額
集落維持対策推進費	地域住民主体の集落維持に向けて機運醸成を図るとともに、地域運営組織の立ち上げや小さな拠点づくりを進める市町の集落維持・活性化の取組を部局横断的に支援	27
地域課題解決の担い手となるNPO育成事業費	地域住民主体によるコミュニティの維持・活性化を促進するため、地域の課題解決の担い手となり得るNPO等と地域運営組織とのマッチングを実施	2
企業における女性活躍推進事業費	企業における女性活躍を推進するため、一般事業主行動計画策定・実行の促進、イクボスの養成や管理職登用のための女性の人材育成など、企業の意識改革から具体的な取組までを支援	14
男性の家事育児等参画促進事業費	家庭と社会生活の両立に向けた男性の働き方の見直しと、家庭と職場での活躍を促進するため、啓発動画や自己診断ツールを作成	3
幸せ家族ライフデザイン応援事業費	モデル世帯の人生設計を活用し、女性のキャリア形成や家庭と社会生活の両立に向けた家庭内役割分担を促進するため、夫婦や大学生を対象としたセミナーを実施	2
健康長寿日本一の長崎県づくり推進事業費	健康長寿日本一を目指して、県民自ら主体的に「食」・「運動」等の生活習慣の改善や健診受診などの健康づくりに取り組むことのできる環境を充実	14
元気高齢者の活躍促進事業費	高齢者が活躍する元気な長崎県を目指し、社会参加の啓発や人材育成を行うとともに、地域課題の解決に取り組む高齢者団体等に対し、アドバイザー派遣による支援を実施	19

Ⅲ　次代を担う『人財』豊かな長崎県

5. 次代を担う子どもを育む施策の推進

（百万円）

事業名	事業概要	予算額
結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト推進費	県民が希望どおりに結婚、妊娠・出産し、安心して子育てができる社会の実現に向けて、企業の「応援団宣言」など、行政、企業・団体及び県民が一体となった取組を展開	17
ながさき少子化克服戦略推進事業費	「合計特殊出生率」の分析によって明らかとなった少子化要因の改善を図るため、市町が実施する新たな取組を支援	71
ながさきで家族になろう事業費	「婚活サポートセンター」のお見合いシステム等を通じて、市町等と連携し、結婚を望む独身男女の婚活を支援	14
企業間交流事業費	「職縁結婚」の活性化に向け、県・市町・団体等が協働して実施する企業間交流事業（グループ交流イベント）の運用システムを構築し、グループマッチングを実施	19
保育士人材確保等事業費	保育人材を確保するため、保育士・保育所支援センターによる潜在保育士の就職マッチングや保育士等就職合同面談会、保育士の処遇改善のためのキャリアアップ研修等を実施	56
子育て支援新制度関係対策費	市町が行う保育人材確保のための取組等に対する補助及び子育て支援員の養成研修等を実施	167

（百万円）

事業名	事業概要	予算額
子育て応援住宅支援事業費	安心して子どもを産み育てることができる住環境の整備のため、3世代同居・近居を開始する世帯や多子世帯等の中古住宅取得等を支援	20
21世紀型学力向上推進緊急プロジェクト費	基本的読解力を測定するリーディングスキルテスト(RST)を県内2地区で実施・検証して読解力育成プランを作成し、児童生徒の学力向上を推進	2
小学校からの英語教育ボトムアップ事業費	小学校の外国語教育の早期化・教科化に伴う教員の指導力向上研修や、児童生徒が英語を活用する場の充実を図る取組等を実施	4
サイエンス・テクノロジー人材育成事業費	県内大学と連携して児童生徒が自然科学に対する興味・関心を高める取組や、プログラミングを学びながら県内の大学・IT企業等との交流を図る講座等を実施	3
ミライon(未来につなぐ)子ども読書活動推進事業費	「第四次長崎県子ども読書活動推進計画」に基づき、発達段階に応じた読書習慣の定着等を図る取組を実施	3

６．産業を支える人材を育て、活かす施策の推進

（百万円）

事業名	事業概要	予算額
多文化共生推進事業費	出入国管理及び難民認定法の改正に伴い策定された国の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を踏まえ、外国人への行政・生活全般の情報提供や相談等に多言語で対応する総合相談窓口を設置	11
離島・へき地医療学講座事業費	学生に対する地域医療教育及び離島医療を担う人材育成を推進するため、県と五島市により、長崎大学の「離島・へき地医療学講座」開設に要する経費を支援	20
外国人介護職員の確保・定着支援事業費	介護人材不足を補うため、留学生や外国人技能実習制度等を活用した外国人介護人材の確保・定着対策を推進	15
介護ロボット・ICT導入促進事業費	介護ロボット・ICTの介護事業所への導入を促進するための取組を実施	8
介護支援専門員法定研修システム構築事業費	介護支援専門員法定研修の一部（講義部分）について、e－ラーニングの実施を可能とすることにより、研修受講者の時間的・金銭的負担を軽減	6
離島における介護人材確保事業費	離島地域において、市町が地域住民に対して基礎的な研修（生活援助従事者研修等）を実施する際の受講料等を支援	3
人材確保に向けた企業の魅力向上事業費	県内企業による魅力向上に向けた主体的取組を促し、若者に選ばれる雇用環境づくりを進めるため、企業内の人材育成やキャリアパス構築、採用力向上等を支援	14

（百万円）

事業名	事業概要	予算額
学生と企業の交流強化事業費	キャリアコーディネーターにチーフ職を新たに配置し、県内大学・企業訪問により採用支援活動を強化するとともに、学生と企業との交流機会充実を強力に推進	28
県外進学者Uターン就職促進事業費	本県出身者が多く進学する福岡県及び首都圏にキャリアコーディネーターを配置し、県内企業を知る様々な機会を提供するとともに、SNSの活用により県内就職情報等を発信することで、地元就職に対する意識を醸成	28
高校生の県内就職促進事業費	高校生がふるさとの魅力と県内企業の魅力に触れることで、県内で働くことに対する意識を醸成	18
外国人材活用促進具体化事業費	外国人材の安定的な確保を図るとともに、当該人材を活用した県内企業の海外展開につなげるため、外国人材を安心・安全に送り出し、受け入れることができる環境を、送出国と長崎県が連携して整備	3
次代を担う漁業後継者育成事業費	漁業就業者の確保・育成のため、就業相談から技術習得、就業後の定着支援まで、段階に応じた切れ目ない支援を実施	60
農業支援体制総合推進事業費	農業支援外国人材等の国内外の多様な人材の活用に向けた体制を整備し、農業者の経営規模拡大、所得向上、雇用型経営体の育成を推進	14
ふるさとを活性化するキャリア教育充実事業費	生徒が地元企業等の協力を得ながら仮想会社設立等に取り組む職業体験学習を実施（県内の中学校8校）・検証し、本県の将来を担おうとする実践力を育む学習プログラムを構築	3

Ⅳ　力強い産業を創造する長崎県

7. たくましい経済と良質な雇用を創出する施策の推進

（百万円）

事業名	事業概要	予算額
地域産業活性化支援事業費	県内各地域毎に策定した地域産業活性化計画の目標達成に向けて、商工会・商工会議所を中心に各市町及び事業者等が連携した取組に対する支援を実施	21
地域産業活性化計画推進事業費	地域産業活性化計画を推進するため、各地域の注力分野における、意欲ある事業者グループの外貨獲得につながる取組を支援	10
新成長ものづくり産業支援事業費	成長ものづくり5分野（ロボット、IoT、航空機、造船・プラント、半導体）における企業間連携を伴う事業拡大・生産性向上への取組に対する支援	280
航空機産業成長応援事業費	航空機産業の集積を図るため、本県クラスター会員企業の経営診断やマッチング等による販路開拓、人材の育成・確保を支援し、サプライチェーンの充実・強化を推進	17
長崎フード・バリューアップ事業費	食料品製造業の付加価値を高めるため、関係機関と連携した消費者ニーズの機動的なフィードバックや展示会の出展支援など、販路を見据えた支援を実施	59

（百万円）

事業名	事業概要	予算額
市町営工業団地整備支援事業費	市町が実施する工業団地整備事業に対する支援	1,106
ロボット・IoT関連産業育成事業費	ロボット・IoT関連の分野において、高度専門人材の育成及びサプライヤー企業の技術と県内中小企業ニーズとのマッチング等を実施し、ロボット・IoT関連製品・サービス開発等の事業化を促進	104
海洋エネルギー関連産業創出促進事業費	海洋エネルギー関連産業の創出を促進するため、県内海域への実証プロジェクト誘致や、産学が連携した専門人材の育成、洋上風力商用化に向けた取組を支援	85
移住創業・事業承継促進事業費	創業や事業承継に係る各種支援制度の周知を図るとともに、廃業予定事業者向けに事業価値簡易査定サービスを創設し後継者人材バンクへの登録を促すことにより、廃業予定者と創業希望者のマッチングを推進	7
サービス産業重点支援事業費	今後の成長が期待される「ヘルスケア産業」「観光関連産業」をターゲットとして、地域や事業者の課題を解決するため、専門家の助言等を得ながら具体的な事業計画作成から実践まで、伴走支援を行うことにより成功モデルを構築	14
誰もが働きやすい輝く企業推進事業費	県内企業における誰もが働きやすい良質な雇用環境の実現に向け、働きやすい職場環境づくりを実践する優良認証企業のさらなる拡大や認証取得に向けた企業への支援を充実・強化	5

8. 元気で豊かな農林水産業を育てる施策の推進

（百万円）

事業名	事業概要	予算額
成長産業化のための養殖産地育成事業費	水産政策の改革に伴う国事業の積極的な活用を図りながら、漁場再編、新規参入、産地強化の3本柱で養殖業の成長産業化を支援	40
水産業所得向上支援事業費	収益性の高いモデル型経営体の取組事例の普及を進め、所得向上と優良経営体の育成を図るとともに、漁業者の経営意識の醸成や指導者養成を推進	15
新水産業経営力強化事業費	漁家所得向上のため、水産業所得向上支援事業の経営指導により経営計画を策定した漁業者が行う機器整備等に対する支援と漁協や市町等が行う漁村の生産基盤整備等に対する支援を実施	98
長崎産水産物輸出倍増事業費	海外での本県産水産物のPRや輸出国が求める衛生管理体制の充実、ニーズに応じた商品力強化を図るとともに、新たな輸送ルートや新規販路の開拓を推進	47
売れる商品開発・生産加工連携による販売力強化事業費	消費者ニーズを的確に捉えた売れる商品づくりによる本県水産物の販売力強化及び漁業者と加工業者の連携体制の推進による安定供給に対応した生産体制の確立	39
農山村地域力向上支援事業費	市町やNPO等の他の主体と連携し、交通支援や買い物弱者対策などの集落維持対策に必要な機能を満たすために積極的に取り組む直売所のモデルの育成等を支援	8
チャレンジ園芸1000億推進事業費	園芸産出額1000億円達成（2025年）を目標に、環境制御技術などによる収量・品質の向上等による担い手の規模拡大を支援	102

（百万円）

事業名	事業概要	予算額
活力ある「ながさきの花」100億達成プラン推進事業費	花き産出額100億円達成（2020年）を図るため、規模拡大、収量・品質の向上、コストの縮減、販路開拓、輸出対策等を支援	5
茶・葉たばこ等産地構造改革推進事業費	長崎玉緑茶等の県産茶の販路開拓・認知度向上対策、輸出可能性調査などの支援、葉たばこの担い手の確保・育成の支援を実施	6
チャレンジ養豚増頭事業費	豚舎設備のリノベーションや産子数が多い優良種母豚の導入を推進し、母豚飼養頭数を増加させ肉豚出荷頭数を拡大	10
畜産クラスター構築事業費	地域の中心的な畜産経営体を育成するため、高収益型畜産体制（クラスター）を構築	1,083
長崎和牛生産拡大推進事業費	長崎和牛の生産拡大のための繁殖・肥育牛の導入支援や第12回全国和牛能力共進会に向けた出品候補牛の確保対策等を推進	153
森林環境譲与税事業費	「新たな森林管理システム」を推進し、森林の適切な管理や林業の成長産業化のため、森林整備の担い手となる林業事業体の更なる確保・育成等を実施	41

Ⅴ　安心快適な暮らし広がる長崎県

９．快適で安全・安心な暮らしをつくる施策の推進

（百万円）

事業名	事業概要	予算額
しまの地域商社構築事業費	しまの地域商社の売上拡大や、優れた地域資源のブランド化・新商品開発・販路開拓を目指し、地域商社の活動等を支援	62
「高齢者交通安全チャレンジ」総合対策事業費	高齢者を交通事故の被害者及び加害者としないため、先進安全技術等の普及啓発を推進するなど、高齢者を中心とした交通安全教育・啓発を総合的に実施	7
学校での消費者教育強化事業費	民法改正に伴う成年年齢引き下げによる若年者の消費者被害防止のため、学校現場での実践的な消費者教育を強化	5
緊急自然災害防止対策事業費	県民の安全・安心を確保するため、国の「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」に合わせて創設された「緊急自然災害防止対策事業」を活用し、防災・減災対策を集中的に実施	3,082

10. にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する施策の推進

（百万円）

事業名	事業概要	予算額
ICカード導入支援事業費	県内の公共交通事業者が進める全国で相互利用が可能な交通系ICカード（nimoca）の導入にかかる経費を支援	149
離島航空路線確保対策事業費	離島航空路線の安定的運航のため、オリエンタルエアブリッジの航空機購入（1機：約15億円）に対する支援等を実施	1,153
公共事業費 （H30.2月経済対策補正を含む）		118,839

Ⅵ　その他

事業名	事業概要	予算額
一般施設整備費 （長崎警察署整備事業費）	現長崎警察署の老朽化に伴い、稲佐警察署と統合し、新長崎警察署を整備	2,901